

令和2年8月5日
使用者代表委員

第3回専門部会意見発表

1 景気ウォッチャー調査

実施主体：県（総務企画危機管理常任委員会で発表。5月21日）

実施時期：4月1日～17日（4月期）

回答数：99

概要：[景気]

景気の現状判断を示す指数DIが8.8となり、50を下回るのは9期連続。リーマンショックの影響を受けた09年1月の13.0や東日本大震災直後の11年4月の14.6をも下回り、2001年7月の調査開始以来最低。

3か月後の景気先行き判断DIは、前期比32.4ポイント減の11.4で過去最低水準。

[新型コロナウイルス感染症による県内景気への影響]
(特別調査)

「非常に影響があった」（66.7%）、「どちらかといえば影響があった」（21.2%）87.9%。県内全地区及び全分野で「非常に影響があった」との回答が最も多い。

また、3か月後の景気の影響については、「非常に影響がある」（84.8%）、「どちらかといえば影響がある」（12.1%）96.9%。県内全地区及び全分野で「非常に影響がある」との回答が最も多い。

実施時期：7月1日～17日（7月期、8月4日発表。）

回答数：100

概要：景気の現状判断DIは34.5となり、前期から大幅に増加したが、景気の横ばいを示す50を10基連続で下回った。前期調査と比べて、全地区でポイントが増加したが、いずれの地区においても、景気の横ばいを示す50を下回った。先行き判断DIは、現状判断DIと比べて3.5ポイント増加の38.0。地区別の動向は上記と同じ。

2 中小企業への影響

実施主体：県（商工労働エネルギー常任委員会で発表、6月26日）

実施時期：6月11日～22日（4回目調査）

回答数：中小企業378社

概要：直近1か月の売上高が前年同期と比べ減少した企業は378社中322社の85.2%。これまで2月から4月にかけて実施した3度の影響調査を実施しているが、前回の調査では全体の77.3%であったことから、県内中小企業事業者への影響が拡大している。

3 新型コロナウイルス影響調査

実施主体：東京商工リサーチ（7月21日発表）

実施時期：6月29日～7月8日（6回目調査）

回答数：県内151社（インターネットで実施）

概要：6月の売上高が前年同月割れとなった企業68.5%。

4 商工会議所調査

①実施主体：青森商工会議所（5月28日現在）

実施時期：5月15日～25日

回答数：325件（3回目調査）

概要：301事業所93.0%が「影響が拡大している」（27%）、
「影響がある」（42%）、「今後影響が想定される」（23%）
と回答。

②実施主体：八戸商工会議所（7月16日発表）

実施時期：6月16日～7月9日（第2回）

回答数：838社

概要：「最近1か月の売り上げが減少」71.3%、4月の前回調査より11.1ポイント増加。業種も多岐にわたっている。
「今後2か月の売り上げ減少見込み」73.0%。このうち、
20%以上とする事業所は50.2%。

5 県内小企業（従業員20人未満）動向調査結果（7月22日発表）

実施主体：日本政策金融公庫青森支店（従業員20人未満）

対象時期：4～6月期

概要：業況DI全体マイナス61.0。前期よりマイナス幅17.

3ポイント拡大。3期連続の悪化。業況は04年1～3月期
(マイナス66.4)以来の低水準。

新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化し、極めて厳しい状況。

来季の業況判断DIは、全体で12.1ポイント悪化のマイナス73.1を見込む。